

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」  
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 中西 港二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,219,066	5,131,353	10,375,530
経常利益 (千円)	259,353	93,741	508,017
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	145,972	3,947	355,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,305	43,848	585,600
純資産額 (千円)	10,224,336	10,534,887	10,553,434
総資産額 (千円)	13,623,054	13,214,818	13,739,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.36	0.25	22.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.1	79.7	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,507	109,398	333,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,097	67,419	1,420,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,246	62,395	164,887
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	739,875	1,352,304	1,589,960

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.99	0.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日公表)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日公表)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用、所得環境の改善が継続し緩やかに拡大しました。海外経済は、先進国、新興国とも総じて改善し着実な成長を続けました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野では市況全般は好調を継続したものの、一部の顧客が中国スマートフォンの市況低迷や半導体メーカーの設備投資延期などにより在庫調整を実施しました。情報通信機器分野では、車載市場は堅調に推移しましたが、移動体通信基地局投資は依然として低水準に止まりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高51億31百万円(前年同期比1.7%減少)、営業利益62百万円(前年同期比76.3%減少)、経常利益93百万円(前年同期比63.9%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円(前年同期比97.3%減少)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 〔産業機器分野〕

当セグメントの売上高は、26億88百万円(前年同期比2.6%減少)となりました。

工作機械、半導体製造装置市場の一部の顧客の在庫調整により、産業用機械、装置に使用されるノイズフィルタの売上高が減少し、セグメント全体では減少しました。

営業利益は、売上高の減少により45百万円(前年同期比31.9%減少)となりました。

#### 〔情報通信機器分野〕

当セグメントの売上高は、21億18百万円(前年同期比0.2%減少)となりました。

自動車や通信端末などに使用される厚膜印刷基板は、販売品種の拡大などによる市場シェア向上により増加しましたが、無線LANなどの通信機器に使用される積層誘電体フィルタは、米国ケーブルテレビ用途の需要減少や為替の円高影響などにより減少し、セグメント全体では減少しました。

営業利益は、売上高の減少や為替の円高影響、下期増産に備えた人員確保や設備投資などの先行費用計上により、5百万円(前年同期比97.1%減少)となりました。

#### 〔その他〕

当セグメントの売上高は、3億93百万円(前年同期比1.2%増加)となりました。

セグメントを構成する一部製品の販売終了による売上高の減少がありました。半導体製造装置用途のマイコンデンサなどが堅調に推移し、セグメント全体では増加しました。

営業利益は、売上高は増加したものの品種構成変化などにより、19百万円(前年同期比22.5%減少)となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ5億24百万円減少し132億14百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金およびその他流動資産の減少等により、前期末に比べ4億42百万円減少し67億93百万円となりました。その他流動資産は、米国で提起されたフィルムコンデンサ取引での集団民事訴訟に関して、直接購入者原告との和解が裁判所の最終承認を受けて成立し、預託した和解金の相当額を訴訟損失引当金と相殺したことにより減少しました。

固定資産は、設備の償却が進んだことにより、前期末に比べ82百万円減少し64億21百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金および訴訟損失引当金の減少等により、前期末に比べ5億5百万円減少し26億79百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額等が増加したものの配当金の支払等により、前期末に比べ18百万円減少し105億34百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の76.8%から79.7%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ1円19銭減少し675円38銭となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は13億52百万円(前年同期末は7億39百万円)となり、前年同期末と比べて6億12百万円増加しました。主な要因としては、前連結会計年度末をもって親会社である日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の契約を終了したことにより、日本碍子(株)から短期貸付金が返済されたこと等があります。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億9百万円の支出(前年同期は90百万円の収入)となり、前年同期と比べて収入が1億99百万円減少しました。主な減少項目は、税金等調整前四半期純利益の減少額2億4百万円、売上債権の増加額54百万円および法人税等の還付額の減少1億4百万円であり、主な増加項目は減価償却費の増加額31百万円、減損損失の増加額27百万円、仕入債務の増加額34百万円、退職給付に係る資産の増加額44百万円、弁護士報酬等の支払額の減少23百万円等です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出(前年同期は51百万円の収入)となり、前年同期と比べて収入が1億18百万円減少しました。主な減少項目は、短期貸付金の返済がなくなったことによる収入の減少2億98百万円であり、主な増加項目は、有形固定資産の取得による支出の減少額78百万円、投資有価証券の売却による収入の増加額94百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の支出(前年同期は69百万円の支出)となり、前年同期と比べて支出が6百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の返済がなくなったことによる支出の減少38百万円および配当金の支払額の増加31百万円です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億27百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		15,600		3,806,750		951,687

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	453	2.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	359	2.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	268	1.7
双信電機社員持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号 浜松町ビルディング14F	180	1.2
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	169	1.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	152	1.0
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	127	0.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	125	0.8
計		8,362	53.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594,200	155,942	
単元未満株式	普通株式 4,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,942	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,589,960	1,352,304
受取手形及び売掛金	2,883,663	3,078,834
電子記録債権	726,277	771,360
商品及び製品	311,762	280,144
仕掛品	316,782	344,434
原材料及び貯蔵品	717,946	770,152
その他	689,241	196,282
流動資産合計	7,235,631	6,793,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,486,898	4,511,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,615,707	3,653,609
建物及び構築物(純額)	871,191	858,051
機械装置及び運搬具	7,453,270	7,452,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,602,772	6,611,675
機械装置及び運搬具(純額)	850,498	840,409
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	121,249	30,016
その他	587,412	607,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	519,682	530,507
その他(純額)	67,730	77,022
有形固定資産合計	2,764,047	2,658,877
無形固定資産	50,371	42,875
投資その他の資産		
投資有価証券	306,911	315,229
退職給付に係る資産	3,150,336	3,185,063
繰延税金資産	94,346	88,608
その他	137,721	130,656
投資その他の資産合計	3,689,314	3,719,556
固定資産合計	6,503,732	6,421,308
資産合計	13,739,363	13,214,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,191	430,816
電子記録債務	341,729	317,547
未払金	291,029	288,825
未払法人税等	84,946	37,515
賞与引当金	345,206	354,421
役員賞与引当金	7,100	4,070
訴訟損失引当金	477,018	67,006
その他	215,529	229,297
流動負債合計	2,249,748	1,729,497
固定負債		
退職給付に係る負債	73,749	76,524
役員退職慰労引当金	36,701	33,546
繰延税金負債	825,731	840,364
固定負債合計	936,181	950,434
負債合計	3,185,929	2,679,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,904,401	2,845,954
自己株式	949	950
株主資本合計	10,498,628	10,440,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,482	113,180
為替換算調整勘定	192,501	202,806
退職給付に係る調整累計額	144,825	184,333
その他の包括利益累計額合計	54,806	94,707
純資産合計	10,553,434	10,534,887
負債純資産合計	13,739,363	13,214,818

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,219,066	5,131,353
売上原価	3,709,119	3,825,492
売上総利益	1,509,947	1,305,861
販売費及び一般管理費	1 1,246,055	1 1,243,353
営業利益	263,892	62,508
営業外収益		
受取利息	3,270	885
受取配当金	5,358	5,428
為替差益	-	23,917
その他	6,853	2,052
営業外収益合計	15,481	32,282
営業外費用		
支払利息	249	-
為替差損	7,034	-
たな卸資産処分損	6,819	-
その他	5,918	1,049
営業外費用合計	20,020	1,049
経常利益	259,353	93,741
特別利益		
固定資産売却益	963	50
投資有価証券売却益	9	35,515
特別利益合計	972	35,565
特別損失		
固定資産除却損	423	17
減損損失	-	27,633
弁護士報酬等	2 39,995	2 80,646
和解金	-	5,435
特別損失合計	40,418	113,731
税金等調整前四半期純利益	219,907	15,575
法人税、住民税及び事業税	59,306	12,693
法人税等調整額	14,629	1,065
法人税等合計	73,935	11,628
四半期純利益	145,972	3,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,972	3,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	145,972	3,947
その他の包括利益		
<del>その他有価証券評価差額金</del>	37,805	10,698
<del>為替換算調整勘定</del>	2,514	10,305
<del>退職給付に係る調整額</del>	44,042	39,508
<del>その他の包括利益合計</del>	79,333	39,901
四半期包括利益	225,305	43,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,305	43,848
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	219,907	15,575
減価償却費	155,162	187,128
減損損失	-	27,633
弁護士報酬等	39,995	80,646
賞与引当金の増減額(は減少)	36,248	9,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,383	3,030
受取利息及び受取配当金	8,628	6,313
支払利息	249	-
投資有価証券売却損益(は益)	9	35,515
固定資産売却損益(は益)	963	50
固定資産除却損	423	17
売上債権の増減額(は増加)	189,913	244,114
たな卸資産の増減額(は増加)	22,568	51,057
仕入債務の増減額(は減少)	110,758	76,020
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,340	21,867
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,031	2,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,822	3,155
その他	9,416	58,800
小計	99,625	15,513
利息及び配当金の受取額	8,651	6,580
利息の支払額	267	44
法人税等の支払額	52,067	53,308
法人税等の還付額	118,759	13,959
弁護士報酬等の支払額	84,194	61,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,507	109,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	242,594	163,823
有形固定資産の売却による収入	963	50
無形固定資産の取得による支出	7,029	3,190
投資有価証券の取得による支出	3,176	2,257
投資有価証券の売却による収入	91	94,968
短期貸付金の純増減額(は増加)	298,891	-
その他	3,951	6,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,097	67,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,049	-
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	31,197	62,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,246	62,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,595	1,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,763	237,656
現金及び現金同等物の期首残高	675,112	1,589,960
現金及び現金同等物の期末残高	1 739,875	1 1,352,304

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日公表)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
研究開発費	336,222千円	327,616千円
給与賃金・賞与金	225,356	219,213
賞与引当金繰入額	116,696	113,416
退職給付費用	41,465	38,496
役員賞与引当金繰入額	3,383	3,570
役員退職慰労引当金繰入額	5,822	5,315

2 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等です。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	739,875千円	1,352,304千円
現金及び現金同等物	739,875	1,352,304

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,714,529	2,119,850	4,834,379	384,687	5,219,066		5,219,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,489	3,724	48,213	4,199	52,412	52,412	
計	2,759,018	2,123,574	4,882,592	388,886	5,271,478	52,412	5,219,066
セグメント利益	67,204	181,808	249,012	24,797	273,809	9,917	263,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額 9,917千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,631,239	2,114,071	4,745,310	386,043	5,131,353		5,131,353
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,259	4,308	61,567	7,604	69,171	69,171	
計	2,688,498	2,118,379	4,806,877	393,647	5,200,524	69,171	5,131,353
セグメント利益	45,793	5,208	51,001	19,218	70,219	7,711	62,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額 7,711千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失 27,633千円を計上しています。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円36銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,972	3,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	145,972	3,947
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,489	15,598,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....62,394千円

(ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

(訴訟事案)

平成26年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟に関して、原告のうち直接購入者原告と平成29年4月に和解に合意し、平成30年6月に裁判所の最終承認を受けて和解が成立しました。間接購入者原告とは、平成29年7月に和解に合意しましたが、成立には裁判所の最終承認が必要です。

また、一部企業の個別訴訟に対応しています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。